

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮崎 直樹
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 柴田 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 小川 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	361,236	385,887	755,601
経常利益 (百万円)	14,681	19,185	39,007
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,907	11,543	16,233
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	4,822	19,346	20,390
純資産額 (百万円)	316,794	353,163	339,461
総資産額 (百万円)	578,895	637,894	620,699
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	68.82	89.18	125.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	51.5	50.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	34,960	26,708	60,401
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	27,736	3,719	82,131
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,527	2,318	14,794
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	95,734	92,007	69,918

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.65	46.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきましても、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約が満了した契約は以下のとおりであります。

技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
豊田合成(株) (当社)	ポンコーダンラバー(株)	マレーシア	ウェザストリップに関する技術許諾契約	平成19年7月16日より 平成29年7月15日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期の当社グループの売上高は、自動車部品事業の販売の増加や為替変動の影響等により、3,858億円（前年同四半期比 6.8%増）と増収となりました。

利益につきましては、製品構成の悪化および固定費の増加等はありませんでしたが、国内外での自動車部品事業の増販効果や、為替変動の影響等により、営業利益は 171億円（前年同四半期比 2.9%増）、経常利益は 191億円（前年同四半期比 30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 115億円（前年同四半期比 29.6%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車部品事業

主に国内外での販売の増加や為替の影響等により、売上高は 3,774億円（前年同四半期比 7.3%増）となりました。一方、利益につきましては、増販効果や合理化にグループを挙げて取り組んだものの、製品構成の悪化および固定費の増加等により、セグメント利益は 177億円（前年同四半期比 11.6%減）となりました。

オプトエレクトロニクス事業

バックライト向けLED製品の販売減少等により、売上高は 84億円（前年同四半期比 10.9%減）となりました。一方、利益につきましては、固定費の減少等により、セグメント損失は 5億円（前年同四半期のセグメント損失 33億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ 220億円増加し、920億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 349億円の収入に比べ、267億円の収入となり、82億円減少しました。これは、売上債権の増加および為替変動の影響などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 277億円の支出に比べ、37億円の支出となり、240億円減少しました。これは、定期預金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期 165億円の収入に比べ、23億円の支出となり、188億円減少しました。これは、長期借入による収入が減少したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、136億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,010,011	130,010,011	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,010,011	130,010,011	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	130,010	-	28,027	-	29,723

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	55,459	42.65
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,218	4.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,049	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,634	3.56
NORTHERN TRUST Co. (AVFC) RE-HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,613	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,592	1.22
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,535	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,494	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,219	0.93
豊田合成従業員持株会	愛知県清須市春日長畑1番地	1,160	0.89
計	-	79,977	61.51

(注) 当社が所有するトヨタ自動車(株)の株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有して
 おりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 616,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,343,700	1,293,437	-
単元未満株式	普通株式 49,411	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,010,011	-	-
総株主の議決権	-	1,293,437	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
豊田合成株式会社	愛知県清須市 春日長畑1番地	552,600	-	552,600	0.42
株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	64,300	-	64,300	0.05
計	-	616,900	-	616,900	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,553	93,936
受取手形及び売掛金	131,567	135,616
商品及び製品	11,941	14,068
仕掛品	10,266	10,808
原材料及び貯蔵品	30,764	31,295
繰延税金資産	4,341	4,781
その他	19,034	18,968
貸倒引当金	195	187
流動資産合計	305,273	309,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,676	79,644
機械装置及び運搬具(純額)	84,569	93,284
工具、器具及び備品(純額)	30,244	34,928
土地	26,595	27,106
建設仮勘定	25,580	21,826
有形固定資産合計	245,666	256,789
無形固定資産	2,324	2,409
投資その他の資産		
投資有価証券	51,520	54,504
退職給付に係る資産	5,057	5,323
繰延税金資産	6,275	5,277
その他	4,650	4,373
貸倒引当金	69	70
投資その他の資産合計	67,434	69,407
固定資産合計	315,425	328,607
資産合計	620,699	637,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,656	77,779
短期借入金	18,092	22,954
1年内返済予定の長期借入金	13,669	13,570
未払費用	34,298	32,909
未払法人税等	3,522	3,371
役員賞与引当金	181	108
製品保証引当金	1,020	886
従業員預り金	4,655	4,736
その他	19,477	17,413
流動負債合計	170,574	173,731
固定負債		
長期借入金	57,261	57,149
繰延税金負債	6,266	6,213
退職給付に係る負債	32,943	33,738
その他	14,191	13,897
固定負債合計	110,663	110,999
負債合計	281,237	284,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,314
利益剰余金	255,001	262,922
自己株式	1,216	1,217
株主資本合計	311,127	319,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,136	12,438
為替換算調整勘定	865	3,927
退職給付に係る調整累計額	8,250	7,163
その他の包括利益累計額合計	3,752	9,202
非支配株主持分	24,582	24,914
純資産合計	339,461	353,163
負債純資産合計	620,699	637,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	361,236	385,887
売上原価	316,186	339,029
売上総利益	45,049	46,857
販売費及び一般管理費	28,353	29,679
営業利益	16,696	17,178
営業外収益		
受取利息	294	661
受取配当金	365	373
固定資産売却益	4	1,254
持分法による投資利益	325	480
その他	944	887
営業外収益合計	1,934	3,657
営業外費用		
支払利息	728	1,037
固定資産除売却損	214	110
為替差損	1,717	57
リコール費用	800	-
その他	489	443
営業外費用合計	3,949	1,649
経常利益	14,681	19,185
税金等調整前四半期純利益	14,681	19,185
法人税、住民税及び事業税	4,799	5,849
法人税等調整額	154	118
法人税等合計	4,644	5,967
四半期純利益	10,036	13,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,129	1,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,907	11,543

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,036	13,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	1,288
為替換算調整勘定	15,636	3,746
退職給付に係る調整額	1,591	1,166
持分法適用会社に対する持分相当額	662	73
その他の包括利益合計	14,859	6,128
四半期包括利益	4,822	19,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,482	17,069
非支配株主に係る四半期包括利益	339	2,277

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,681	19,185
減価償却費	19,788	20,913
のれん償却額	45	48
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	771	150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	761	777
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	121	430
受取利息及び受取配当金	660	1,035
支払利息	728	1,037
為替差損益(は益)	4,971	1,866
持分法による投資損益(は益)	325	480
有形固定資産除売却損益(は益)	209	1,143
売上債権の増減額(は増加)	1,612	1,723
たな卸資産の増減額(は増加)	2,682	1,698
その他の流動資産の増減額(は増加)	21	156
仕入債務の増減額(は減少)	16	982
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,660	1,063
その他	25	223
小計	38,342	32,617
利息及び配当金の受取額	739	1,173
利息の支払額	703	987
法人税等の支払額	3,418	6,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,960	26,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	80	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,549	30,620
有形固定資産の売却による収入	337	1,807
定期預金の純増減額(は増加)	2,248	25,773
その他	196	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,736	3,719

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	898	3,928
長期借入れによる収入	23,692	6,127
長期借入金の返済による支出	804	6,793
非支配株主からの払込みによる収入	174	-
配当金の支払額	3,623	3,624
非支配株主への配当金の支払額	2,005	1,928
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	29
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,527	2,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,220	1,419
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,531	22,089
現金及び現金同等物の期首残高	78,203	69,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,734	92,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 連結の範囲の変更
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の範囲の変更
該当事項はありません。
- (3) 連結子会社の決算日の変更
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	353百万円	353百万円
機械装置及び運搬具	1,404百万円	1,404百万円
工具、器具及び備品	13百万円	13百万円
土地	11百万円	11百万円
計	1,784百万円	1,784百万円

2. 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
製品保証引当金繰入額	436百万円	323百万円
給料及び手当	9,377	10,179
退職給付費用	727	672
役員賞与引当金繰入額	84	103

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	98,086百万円	93,936百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,352	1,928
現金及び現金同等物	95,734	92,007

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成28年 3月31日	平成28年 6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	3,236	25	平成28年 9月30日	平成28年 11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月17日付で平成28年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,624百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は250,911百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,624	28	平成29年 3月31日	平成29年 6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,624	28	平成29年 9月30日	平成29年 11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月16日付で平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が3,624百万円減少しています。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金は262,922百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクト ロニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	351,739	9,496	361,236	-	361,236
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	1	1	1	-
計	351,739	9,497	361,237	1	361,236
セグメント利益 又は損失()	20,041	3,344	16,696	-	16,696

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクト ロニクス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	377,426	8,460	385,887	-	385,887
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	4	4	4	-
計	377,426	8,465	385,891	4	385,887
セグメント利益 又は損失()	17,725	547	17,178	-	17,178

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円82銭	89円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,907	11,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,907	11,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,436	129,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

- (イ) 決議年月日 平成29年10月31日
- (ロ) 中間配当金の総額 3,624百万円
- (ハ) 1株当たりの金額 28円
- (ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成29年11月27日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

豊田合成株式会社

取締役会 御中

Pw C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。